

2020年度第1四半期 決算説明会 質疑応答

【開催日】 2020年8月13日(木) 17:00~18:00

【出席者】 C F O：増 一行

主計部長：野内雄三

IR部長：寺田達彦

<質疑応答>

Q. 今期業績見通し 2,000 億円に、三菱自動車の損失取込み以外の特殊要因をどの程度織り込み済みか。

A.

- 第1四半期の同社減損に加え、同社が既に公表している第2四半期以降の構造改革費用等の当社持分の取込みを織り込んでいるが、他に大きな特殊要因は織り込んでいない。

Q. 三菱自動車の損失取込み等を除いた実態利益は。

A.

- 実態利益の定義は難しい。例えば、今年度に▲3,000 億円見込んでいる新型コロナウイルスの影響を特殊要因とみるのであれば、それを全て除いた場合に 5,000 億円程度と捉えることもできる。

Q. 中長期の油価の見通しは。

A.

- 当社は、1 バレル当たり 70 米ドル台 (Dubai) を油価収斂の見通しとしている。いくつかのオイルメジャーが公表している中長期価格見通し (Brent) 1 バレル当たり約 60 米ドルとは差があるが、一方で、直近で当社と同水準の見通しを出している調査会社もある。引き続き今後の価格見通し動向には注視していく。

Q. 厳しい足元業績を踏まえて、経費削減策などの今後の成長に向けた経営方針・施策は。

A.

- 次の成長に向かう前に、まずは業績の回復に向けた挺入れを図る。市況の回復があれば業績の大幅な回復は見込めるものの、ただ待つだけでなく、打ち手も講じていく必要があると考えている。販管費は実際に減っている側面はあるが、それだけではなく、今後は赤字の関係会社の整理・撤退を加速化することも考えている。

Q. 原料炭価格を中心とした資源価格の低迷に伴い、キャッシュフローが悪化すること

が想定されるが、資本配分についてどう考えるか。

A.

- 現中経期間中の累進配当は継続。投資については、会社方針としていた主要な投資を前年度に実行済みであり、今後はより一層財務規律を優先し、厳選して取り組む。

Q. 原料炭の価格見通しは。

A.

- 異例の高水準であった過年度の1トン当たり200米ドル台の価格帯に戻ることは想定していない。一方、安易な市況の上昇は見通しに織り込んでいないものの、足元の価格も異例の低水準との認識。中国の輸入規制は今後も続く可能性があるものの、インドの鉄鋼生産が再開されれば需要回復とともに価格は回復していくことを想定している。

Q. 今後の配当の見通し、累進配当の継続性は。

A.

- 今期業績見通しと配当予定額から計算すると配当性向は100%近くなるものの、今後もこの低利益水準が続くことは想定していない。現中経期間中においては累進配当を維持する。

Q. 第1四半期高進捗のセグメント（天然ガス/石油・化学/金属資源）が業績見通し値を上回る可能性はあるか。

A.

- 天然ガスグループは、北米シェールガス事業における持分利益が第1四半期偏重であること、LNG事業において比較的高い油価が業績に反映（油価は6カ月期ずれ）されており、第2四半期以降は、第1四半期より低い油価が反映されることが高進捗の理由。
- 石油・化学グループは、第1四半期に一過性利益を計上していること、基礎石化事業及び石油事業において、サイクリカルに取引利益が第1四半期偏重となることにより、高進捗。
- 金属資源グループは、第2四半期に例年同様のMDP販売数量の減少を見込むことと、市況価格の回復は緩やかな進捗で見込むため、第1四半期は高進捗。
- 以上を踏まえると、いずれも保守的な見通しとは考えていない。

Q. 今期業績見通しを踏まえた格付への影響及び格付機関との会話状況は。

A.

- 格付機関も第1四半期決算の内容を本日確認しており、同機関との第1四半期決算を踏まえた会話は、今後行っていくとの認識。格付機関からは、当社の決算内容を踏まえて評価をしたい旨で意見を頂いている。

- 第1四半期に借り換えたハイブリット社債については、格付への悪影響を避けるべく、格付機関のご指摘に沿って、実施したものの。

Q. 新型コロナウイルス影響額▲3,000億円の内訳と、第1四半期時点での影響額は。

A.

- 第1四半期における新型コロナウイルスの影響額は、概算で▲1,000億円程度。これは主に自動車や金属資源分野の影響によるもの。
- 通期見通しにおける▲3,000億円の内訳は、自動車で約▲1,200億円程度、金属資源、天然ガス等の資源価格下落で約▲1,200億円程度。その他セグメントも全般的に影響を受けており、約▲600億円程度。

Q. Enecoの連結ベースの業績が赤字となっているが、今後の見通しについて。

A.

- Enecoの収益は、電力や熱の需要が集中する11月から2月頃に偏重する季節要因がある。また当社は毎四半期、同社買収時プレミアムの一部を無形資産として定額償却しているため、第1四半期では赤字となっているもの。
- コロナ禍による電力需要の落ち込みは一定程度あるものの、今年度連結ベースにおける利益貢献は数十億円以上を見込む。

Q. Enecoの今後の成長イメージについて。

A.

- 最近新規の洋上風力発電の落札が報道されたように、まだまだ同社収益力は拡大余地がある。また、リテール事業について、当社と共同で拡張していく方向で取り組んでいる。
- 2020年度の利益貢献は、外部環境の悪化もあり当初の期待値よりも低い水準の見込みであるが、今後の成長は十分期待できる。

Q. 2020年度業績見通しの前提は、下期以降に新型コロナウイルスからの緩やかな回復を見込むとのことだが、資源価格下落に伴う▲1,200億円の減益影響の算定根拠となる各商品市況（原料炭/油価/銅）の前提と同様か。

A.

- 原料炭の価格見通しは、従前より非開示だが、下期にかけてある程度回復する前提。銅は、足元価格が既に見通し前提よりも高い状態。原油価格は、LNG事業損益への反映は6か月ずれであるため、今年度の実績に反映される油価は9月までであり、同期間までは足元の価格水準で推移すると想定。
- 以上の通り、資源価格の前提については、下期以降回復する全体像とは別に個別に設定している。

Q. 三菱自動車の新中経に関して、今後の株主としての関与度、取組方針は。

A.

- 同社が当社の持分法適用会社となった時点から、当社の同社に対する関与度は既に上がっており、ASEAN への注力を含む今回計画は、当社も関与しながら作成されたもの。

Q. 今年度業績見通しの中で、各四半期の損益のイメージについて。

A.

- 第2四半期までは引き続き厳しい状況を予測。下期にかけて徐々に業績が回復する想定。

Q. 期ずれのある関係会社に関して、コロナの影響が遅れて出てくることに対する、第2四半期以降の業績悪化懸念について。

A.

- LNG 関連については、期ずれ決算の影響も含めて6ヵ月ずれとご説明しているが、それ以外の主要な関係会社の中では、期ずれ決算が原因となって第2四半期に大きくコロナ影響が出てくる会社はない。

Q. 通期見通しの油価前提に鑑みて、天然ガスグループの事業で減損リスクは。

A.

- 過去ブラウズ案件にて、当社の LNG 事業において唯一の減損を計上したが、買取当時に開発後期段階にありプレミアムを支払ったものを減損した特殊なケース。現在当社が保有する事業に関しては太宗がグリーンフィールドの案件であり、販売契約をある程度固めてから建設に入るため、LNG 事業における減損を心配する必要はない。

Q. セルマック大幅減益の背景と今後の見通しは。

A.

- 第1四半期で▲55億円の赤字。主な減益要因は、新型コロナウイルスの影響により米国・ブラジルでの外食・内食におけるサーモン需要が落ち込み、北米の市況下落を招いた結果、チリ事業で赤字となったことによるもの。尚、ノルウェー事業は前年比も増益となっており、同社の構造上の問題ではない。
- 新型コロナウイルスの影響が下期にかけて緩やかに回復することに伴い、同社損益も回復していく見込み。

Q. キャメロンの収益見込みに関して。

A.

- 今年7月に第3系列も完成し、同系列の商業生産も開始済み。今年度から事業の黒字化を見込む。

Q. メタルワンの第1四半期赤字の要因と今後の見通しについて。

A.

- 主要な販売先である自動車、製鉄メーカーの需要が、新型コロナウイルスの影響で減退していることによるもの。
- 第2四半期以降は、特に下期にかけて徐々に回復する見込みではあるが、非常に厳しい状況。

Q. 現中経期間後の累進配当継続の可能性は。

A.

- 現中経期間中は、現経営が既に累進配当をコミットしている通り、累進配当を継続する。
- 次期中経期間においても、次期経営陣が累進配当を維持することを期待している。

以上